



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月9日

上場会社名 イズミヤ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 8266 URL <http://www.izumiya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 紀男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 田中 博和 TEL (06) 6657-3310
 秘書・広報室長 兼 経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月21日 配当支払開始予定日 平成20年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	381,066	0.6	6,794	△11.9	5,551	△17.0	2,010	△10.1
19年2月期	378,892	3.2	7,711	7.1	6,688	4.3	2,237	57.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	23	16	23	15	1.9	2.1	1.8
19年2月期	25	83	25	77	2.1	2.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 △194百万円 19年2月期 △86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年2月期	262,661		106,270		40.4	1,246	47
19年2月期	264,347		106,476		40.2	1,224	86

(参考) 自己資本 20年2月期 105,995百万円 19年2月期 106,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	8,983	△5,546	△3,107	6,911
19年2月期	13,325	△14,709	441	6,581

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	年間			
19年2月期	—	6 00	—	6 00	12 00	1,040	46.5	1.0	
20年2月期	—	6 00	—	6 00	12 00	1,032	51.8	1.0	
21年2月期(予想)	—	6 00	—	6 00	12 00	—	31.9	—	

3. 平成21年2月期の連結業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	193,000	2.1	3,900	6.1	3,300	8.6	1,500	66.4	17	64
通期	390,000	2.3	8,300	22.2	7,000	26.1	3,200	59.1	37	63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 87,291,365株 19年2月期 87,291,365株

② 期末自己株式数 20年2月期 2,255,403株 19年2月期 580,493株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	339,870	0.2	3,567	△20.0	2,990	△25.5	1,739	119.1
19年2月期	339,232	2.7	4,456	△6.4	4,012	△5.5	793	656.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	20	04	20	03
19年2月期	9	16	9	14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	230,214		100,247		43.5	1,178	88	
19年2月期	231,622		100,705		43.5	1,161	39	

(参考) 自己資本 20年2月期 100,247百万円 19年2月期 100,705百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	171,000	1.4	2,100	4.5	1,950	2.2	900	△40.0	10	58
通期	345,000	1.5	4,700	31.8	3,950	32.1	1,800	3.5	21	17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

■当期の概況

①業績全般の概況

当連結会計年度は当社が戦略業態として位置付けておりますスーパーセンター各店が堅調に売上高を伸ばしました。食料品におきましては製品値上げの相次ぐ中、EDLP（エブリディロープライス）政策を推進し、値頃を訴求した加工食品が堅調に推移しました。住居関連品におきましては成長分野として強化に取り組んだ化粧品、医薬品が好調でした。しかしながら、衣料品におきましては7月の低温や天候不順、及び9月から11月にかけての記録的な残暑の影響を受けて売上高、荒利高とも苦戦しました。

グループ各社におきましては、物流・倉庫事業の㈱サン・ロジサービスが、配送センターの統合により経営効率を向上させるとともに、グループ外からの業務受託を積極的に推進いたしました。また、イズミヤカード㈱は新たに大手家電量販店の上新電機㈱や、関西電力㈱、大阪ガス㈱との加盟店契約を締結するなどして堅調に推移いたしました。しかしながら、エネルギーや食料品等の値上げを背景とした消費者の生活防衛意識の高まりから、玩具・雑貨等販売事業の㈱ペリカン、遊戯施設等営業事業の㈱メルシーサービスが苦戦いたしました。

これらの結果、営業収益で21億74百万円の増収、営業利益で9億17百万円の減益、経常利益で11億37百万円の減益となり、当期純利益は2億26百万円の減益となりました。

	平成20年2月期	
		前期比
営業収益	381,066百万円	0.6%増
営業利益	6,794百万円	11.9%減
経常利益	5,551百万円	17.0%減
当期純利益	2,010百万円	10.1%減

【総合小売業】

物販子会社を含む総合小売業の営業収益は3,653億39百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は42億33百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

＜店舗政策＞

当連結会計年度はEDLPを徹底的に追求したスーパーセンター業態が、製品値上げが相次ぐ中、加工食品などの食料品が特にお客様からの高い支持を得て各店とも足元商圏のシェアを拡大いたしました。平成17年11月から平成18年4月にかけて集中出店した、八幡店、堅田店、神戸ポートアイランド店、神戸玉津店が客数、客単価を伸ばし、4ヵ店全ての売上高昨年比が2ケタの伸びとなりました。さらに、警備体制や清掃、品出し等の業務委託内容の見直しによる運営費用の削減等、EDLC（エブリディローコスト）を追求し、店営業利益の改善を図りました。スーパーマーケット業態につきましては、今後の人口増加が見込まれる都市中心部での新たなニーズに対応するため、都心型モデルの構築に取り組みました。平成19年4月に細工谷店（大阪市天王寺区）、同6月に玉造店（大阪市天王寺区）を同一幹線沿いに出店いたしました。両新店と同一幹線沿いに既に出店しております国分町店（大阪市天王寺区）と合わせて、地域の特性やお客様のニーズに合わせた品揃えを追求し、都心型店舗ネットの構築を図ってまいります。また、価格訴求を徹底した新業態「まるとく市場」の開発に取り組みました。「まるとく市場」は、販促経費、及びクレジットカード決済、商品券、サービスコーナーなどのサービス機能を削減して、EDLPを徹底的に追求する業態です。平成19年3月に「デイリーカナートイズミヤ平田店（大阪府茨木市）」、同11月に「デイリーカナートイズミヤ北助松店（大阪府泉大津市）」を「まるとく市場」に転換いたしました。また、「デイリーカナートイズミヤ住之江店（大阪市住之江区）」を平成19年4月よりカナート㈱による運営に変更いたしました。GMS業態につきましては、既存店を活性化するために、地域特性や競合環境等、マーケットに対応した改装を積極的に実施いたしました。平成19年3月に松原店（大阪府松原市）、同4月に京都店（京都市南区）、同6月に和歌山店（和歌山県和歌山市）、同10月に西神戸店（神戸市西区）を改装しました。なお、平成19年5月に岸和田店（大阪府岸和田市）、平成20年1月に久米田店（大阪府岸和田市）を閉店いたしました。

＜商品政策＞

食料品の加工食品と日配、及び住居関連品の日用消耗品など、メーカーが値上げを発表した品種を中心に、一部のナショナルブランドとプライベートブランドの価格を据え置きキャンペーン「値上げSTOP宣言」を平成20年1月より実施しております。賃金が伸び悩む中で生活必需品が値上げされる川上インフレ・川下デフレの環境の中、当キャンペーンはお客様から高い支持を得ており、特にプライベートブランドへの注目が高まりました。当社のプライベートブランド「good-i」は、食料品、衣料品、住居関連品を合わせた取り扱い品目数の合計が2,145品目（昨年度1,994品目）となりました。その結果「good-i」を含む開発商品の売上高構成比は8.7%（昨年度8.0%）となりました。

食料品においては少子高齢化社会に対応するため、少量パックの品揃えなどの規格・量目の見直しを推進いたしました。また、食育取組の一環として、お客様から栄養バランス等に配慮した手作りのお弁当を募集し、「愛情お弁当コンテスト」を開催いたしました。（平成19年7月と平成20年2月の2回）衣料品においては、当社が原料から製品までを一貫してソーシングし、開発した「オーストラリア綿シリーズ」を投入するなど、商品開発に力を入れてまいりました。住居関連品においては、寝具寝装品とインテリアを中心としたホームファニッシングのトータルコーディネート商品のブランド「B.G.M.（By Good Materialsの略）」を新たなソーシング開発で利益率を向上させるなど、商品開発を強化することで収益力の向上を図ってまいりました。

＜店舗運営政策＞

店舗運営力、及び収益力の向上を目的に、当下期よりチラシやダイレクトメールによる販促割引の回数や割引率の見直しを行うとともに、チラシに頼らない店内プロモーションに関する技術力強化を図ってまいりました。全社企画の割引セールと部門単位で企画する割引セールの重複をなくす、または商品特性によって異なるバーゲン時期にきめ細かく対応して割引率を設定するなど、販促費用の効果的な配分により収益力向上を図りました。また、過去2年間で取り組んできた「闘える部門長づくり」の成果を発揮し、精緻な販売計画書に基づいて旬や社会行事等をきめ細かく捉えた売場づくり、商品提案を展開するなど、販促に頼らない売場運営力の向上を図りました。

当連結会計年度はセルフチェックアウトレジを1号店として平成19年3月に大久保店（京都府城陽市）に導入し、同11月にスーパーセンター八幡店（京都府八幡市）に導入いたしました。お客様の利便性向上を図るとともに、レジ要員の削減による人時生産性の向上を図ってまいります。

＜グループ事業政策＞

イズミヤグループ外からの収益拡大を目指し、関係会社各社はグループ外の出店を進めております。カジュアルファッションのスペシャリティチェーンを目指す㈱テンファッションズは、当連結会計年度に16店舗（内グループ外は14店舗）を出店いたしました。平成19年6月1日にアミーゴ㈱から社名変更した書籍・雑誌等の販売会社の㈱アバンティブックセンターは、当連結会計年度に彩都店（大阪府茨木市）、OMMビル店（大阪府中央区）、土山店（兵庫県明石市）の3店舗をグループ外に出店し、店舗数は60店舗（内グループ外店舗数は37店舗）となっております。飲食事業を営む㈱サンローリーは、当連結会計年度18店舗の業態変更や店舗閉鎖を積極的に進めるとともに、新たな収益の柱になるFC店の「ポポラマーマ」（ゆであげ生パスタの店）を4ヵ店出店し、店舗数は全業態で89店舗（内グループ外は20店舗）になりました。

【その他の事業】

その他事業の営業収益は445億57百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は27億92百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

日泉総合管理㈱（警備・建物総合メンテナンス）とマトバ㈱（清掃・クリーニング・リサイクル）、ならびに㈱イズミ総合サービス（集配金代行）の3社は、平成19年3月1日付で合併し、新会社「株式会社カンソー」としてスタートいたしました。この合併により、3社の機能を一体化させて経営の合理化を進めると共に、総合メンテナンス事業として専門性を高め、幅を広げることで新しいビジネスチャンスの獲得を目指しています。当連結会計年度のグループ外受注比率は22.4%となっております。

■平成20年度の見通し

①重点課題

＜業容拡大＞

○スーパーセンター

生産性の向上によりEDLCを更に追求し、EDLP政策を一段と徹底してまいります。平成20年4月に開店する第6号店の紀伊川辺店におきましては、これまでの5店舗で培ったノウハウを投入するとともに、バックヤードの見直しによる作業効率の向上、駐車場誘導警備員の最小化等、EDLCの追求を図っております。

○スーパーマーケット事業

イズミヤのスーパーマーケット事業と、カナート㈱、㈱はやしのグループSM企業との一体運営を更に推進し、新規出店、店舗交換、MD・店舗運営改善をグループトータルで取り組んでまいります。

○GMS（ゼネラルマーチャンダイズストア）

利益重視の方針に掲げ、売上を伸ばす店、利益を守る店など全社的視点から個別政策を明確化し、改装投資や人員配置などの経営資源を適正配分してまいります。平成20年度につきましては、多田店（兵庫県川西市）、若江岩田店（大阪府東大阪市）、枚方店（大阪府枚方市）等の大型改装を予定しております。また、平成20年秋に阪急電鉄㈱が開業を予定しておりますショッピングセンター「阪急西宮ガーデンズ（兵庫県西宮市）」内に核テナントとして出店いたします。

○ネットショッピング事業

平成19年11月に機能を刷新したネットスーパー「楽楽マーケット」の業容拡大を推進してまいります。お客様のニーズにお応えするため、携帯電話からの受注を新たに開始するとともに、お届け前のメールサービス機能の追加など、利便性向上を図っております。今後も拡大が予想されるネットショッピング市場での業容拡大を図るため、平成20年2月より「eコマース営業部」を新設いたしました。

《営業力強化》

○価格政策

所得が伸び悩む中での相次ぐ製品値上げがお客様の生活防衛意識を高めつつあり、平成20年度はお客様の店舗を選別する目が一段と厳しくなることが予想されます。このような環境の中、適正価格を追求してまいります。競争力のある価格を維持し、かつ収益力の向上を図るため、プライベートブランド「good-i」をはじめとした商品開発を更に強化してまいります。商品開発を推進するため、平成20年2月に衣料品、食料品、住居関連品の商品開発を統括する、商品開発部を新設いたしました。平成20年度は開発商品の売上高構成比を10.7%（平成19年度 8.7%）まで引き上げる計画にしております。さらに、売上高と荒利率の観点から、売上を伸ばす品種と利益を伸ばす品種を明確化した価格政策を推進します。

○商品政策

お客様の生活場面に合わせた品揃えや売場づくりを積極的に推進することなどを目的に、食品商品部、衣料商品部、住居商品部を統括する組織として商品統括部を平成20年2月に新設しました。各商品部の機能に横串を通し、クロスマーチャンダイジングを推進してまいります。

食料品においては、食品表示偽装問題や中国製冷凍餃子問題等による安全・安心への不信感の高まりに対し、国産商品へのシフトを推進するとともに、安全性と品質の追求を目的とした生産履歴の見える商品づくりをめざし、野菜の特別栽培や魚類の養殖履歴の開示、惣菜の原料表示、カロリー表示を推進してまいります。衣料品においては、ベーシックアイテムの商品開発を強化して収益力の向上を図るとともに、購買年層に合わせたファッション情報の収集力及び商品企画力の向上を図ってまいります。住居関連品においては、価格訴求を重視したEDLP商品の開発を強化するとともに、化粧品や調理器物等、機能や品質に付加価値を付けた商品群、及びペットフードやヘアケア用品等の成長商品群の品揃えを強化し、消費の二極化への対応を図ってまいります。また、食器や鍋、箸等の商品については国産へのシフトを推進してまいります。

《人材育成》

初任給や最低賃金の上昇、パートタイム労働法改正による待遇改善など、労働コストが上昇傾向にある中、「ダッシュ120」では人材育成を重点政策として取り組み、生産性の向上を図っております。

平成20年の定期新卒社員につきましては、過去2年間と同様に4月から7月までの4ヶ月間に渡って集合教育及び大型店舗での実習を通じて基礎教育を徹底した上で、8月より店舗へ本配属を行う予定にしております。既存社員におきましては、「販売計画」の精度アップを大きなテーマとして過去2年間取り組んできました。平成20年度は部門長教育の成果を発揮する年と位置付け、生産効率を指標とした店舗人員の適正化を図っております。また、統括長などの管理職クラスへの女性登用を目的とした「ビジネスリーダー研修」などを通して、性差の無い幹部登用を推進してまいります。

《環境取組》

地域のお客様とともに、発生抑制を推進することを目的に平成19年3月からレジ袋有料化の取り組みを開始しました。平成20年4月からは、スーパーマーケット店舗[光風台店（大阪府豊能郡）、桂坂店（京都市西京区）]に加え、GMS店舗の白梅町店（京都市北区）の食品フロアで開始いたしました。今後も地域の自治体や行政と協働しながら実施店舗を拡大してまいります。なお、レジ袋の収益金につきましては、当社からの寄付金（収益金の半額）を上乗せした上で、環境・社会貢献活動に還元させていただいております。なお、地球温暖化対策については、CO2削減に向けて省エネルギー型設備の導入などを積極的に推進してまいります。

《コンプライアンス》

近年、様々な製品事故や食の安全・安心に係わる事件等で、企業収益に重大な影響を及ぼす出来事が増加しております。当グループでは法令遵守・企業倫理の徹底を図るため、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、グループ各社の法令遵守活動を推進しております。また、平成20年度に新設したリスク管理部において、事件・事故情報の一元管理とその分析等により、リスク予知とその予防を図ってまいります。

《グループ事業強化》

イズミヤカード(株)は、新貸金業法施行による金利引き下げに対応すべくイズミヤカード会員の募集を更に強化するとともに、VISA、JCB等のブランド付カードへの切り替えを推進し、クレジットカード事業の取扱高拡大を図ってまいります。平成20年2月末の会員数は934千人、提携カード会員構成比は23.6%となっております。平成20年3月1日に大阪デリカ(株)とイズミヤ(株)の惣菜部門を統合し、「(株)デリカ・アイフーズ」を設立いたしました。惣菜事業の製造・仕入・販売を一体化することにより、顧客ニーズに合った商品の製造や開発をスピードアップさせ、更に高いレベルの品質管理や生産性向上をめざしてまいります。

また、平成20年1月8日に中国・蘇州市での出店を表明しておりますが、平成20年度上期に現地法人を立ち上げ、準備を進めてまいります。

②業績の見通し

	平成21年2月期	
	平成21年2月期	前期比
営業収益	390,000百万円	2.3%増
営業利益	8,300百万円	22.2%増
経常利益	7,000百万円	26.1%増
当期純利益	3,200百万円	59.1%増

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有価証券の売却による投資その他資産の減少などにより、前連結会計年度末と比較して、16億85百万円減少し、2,626億61百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して、14億79百万円減少し、1,563億90百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加の一方、自己株式の取得による減少などにより、前連結会計年度末と比較して、2億5百万円減少し、1,062億70百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して、3億29百万円増加し、69億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が45億19百万円、非資金項目である減価償却費が66億61百万円となりましたが、売上債権、法人税等の支払が増加したこと等により、前連結会計期間と比較して、43億41百万円減少し、89億83百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前連結会計期間と比較して、91億63百万円減少し、55億46百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計期間が4億41百万円の収入であったのに対して、当連結会計期間は、有利子負債の返済、自己株式の取得等により31億7百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成20年2月期	平成19年2月期
自己資本比率	40.4%	40.2%
時価ベースの自己資本比率	16.4%	29.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.6年	7.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9倍	10.9倍

・自己資本比率：(純資産-新株予約権-少数株主持分) / 総資産
 ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 ・株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)
 ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
 ・有利子負債：連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債
 ・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー
 ・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額
 ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当連結会計年度におきましては、期末配当金として1株当たり普通配当6円を予定しております。年間配当金は、中間配当金の6円を含め、1株当たり普通配当12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、変動する可能性があります。

①食品の安全・安心について

当社は「ええもん安い」の方針の下、品質、特に鮮度を重視した商品を適切な価格で提供してまいります。プライベートブランド「good-i」を含む当社開発商品について、商品開発時の当社品質基準、品質表示基準、及び、店内加工場や従業員に対する当社衛生管理基準を設定し、その遵守の徹底を進めております。また、製造委託先に対する監督体制についても徹底を図っております。しかしながら、相次ぐ食品表示偽装問題や中国製冷凍餃子問題などに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生し、安全・安心な商品の安定供給に支障をきたした場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報保護法の対応について

当社では「クラブカード」を用いて、ポイントを付与するとともに購買履歴データを収集しております。このクラブカード会員データをもとに、プロモーションや品揃えを強化し、お客様により高いレベルでご満足いただくことに努めるといった、FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を推進しております。個人情報の取り扱いについては、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。また、全従業員に配布している「イズミヤハンドブック」には「個人情報保護心得7ヶ条」を掲載するとともに、その周知徹底に取り組んでおります。さらに、顧客情報データを管理する本社クラブカード室、及びネット販売に関わるeコマース室を個室化するとともに、指紋認証システムによる入退室管理を行うなど、情報漏洩防止策を徹底しております。しかしながら、それが予期せぬ事件・事故等で個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

③店舗開発について

当社は平成18年度を元年とする中期3ヵ年計画「ダッシュ120」を策定し、その計画における戦略業態として、直営売場面積1万㎡超を基本モデルとする「スーパーセンター」の積極出店を計画しております。しかしながら、平成19年11月より改正都市計画法が完全施行され、大規模小売店立地法、改正中心市街地活性化法を含めたいわゆる「改正まちづくり三法」が完全施行となりました。郊外での大型商業施設の出店に制限が課せられたことにより、当社の今後の出店戦略に支障が生じたり、店舗開設に要する費用が増加する可能性があります。

④労務コストの上昇について

最低賃金の引き上げや、パートタイム労働法が改正されるなど、法改正による労務コストの上昇が懸念されます。また、人手不足を背景としてパートタイマー等の時間給や、新卒社員の初任給が上昇する傾向にあります。これらに対応するため、現場起案による業務改善活動「働き方改革」による業務の合理化や、コンピューターシステム等の活用による業務の機械化推進など、生産性向上を図ってまいります。平成19年3月からはセルフチェックアウトレジを導入し、レジ人員の効率化を推進しております。このように労務コストの上昇を吸収するべく生産性の向上に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容や労働力の需給動向によっては、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

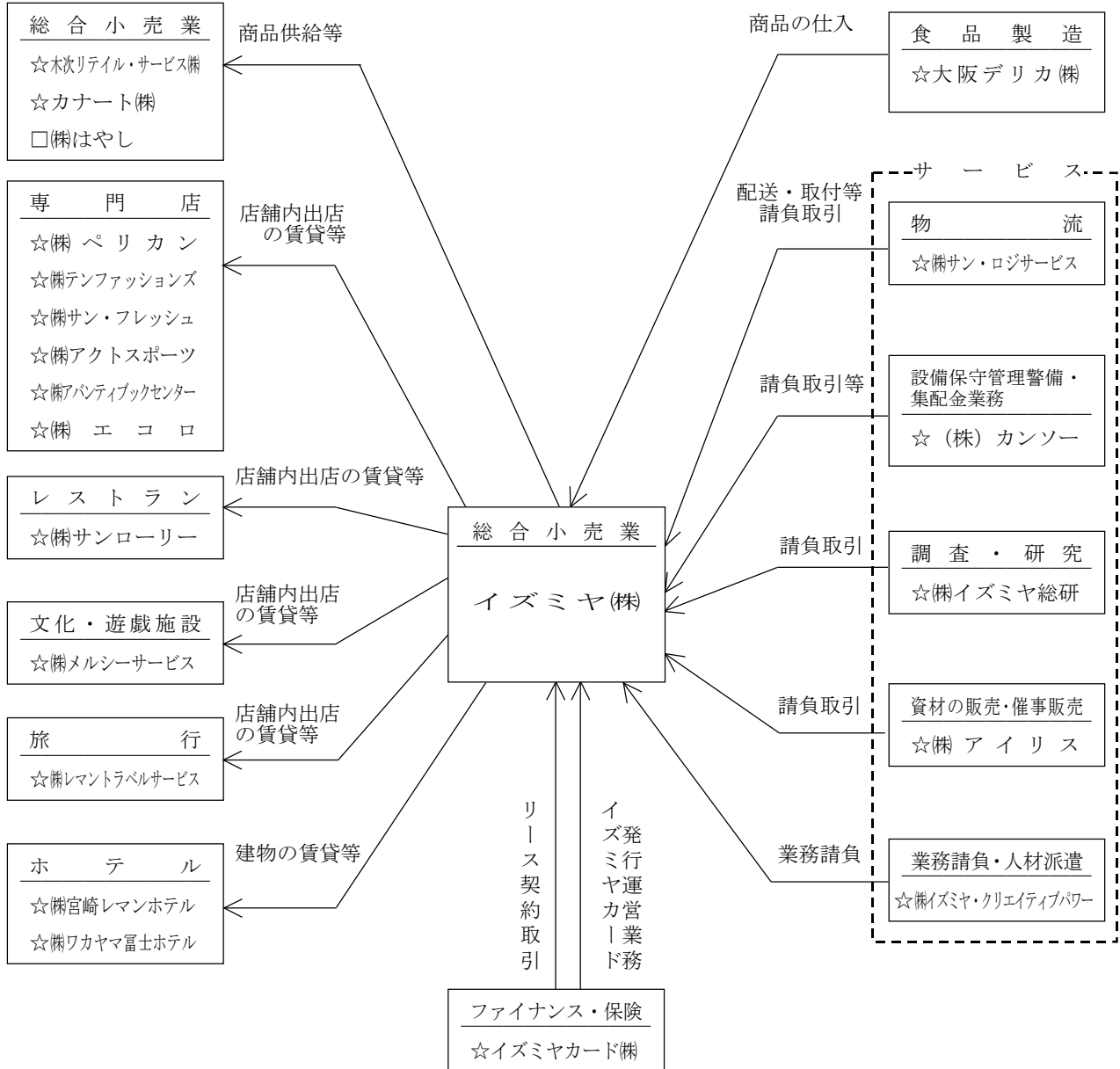
⑤自然災害・事故等について

当社は、安全で快適な店舗づくりと店舗運営を常に心がけ、店舗設計時の耐震基準の遵守、防災対応マニュアルの整備、消防法他の法令遵守の徹底及び避難訓練の実施等万全の備えを行っております。また、通信連絡網が機能しなくなった際に備えて、衛星携帯電話システムの整備等も進めてまいりました。しかしながら、大地震や台風等の災害、予期せぬ事故や犯罪等による火災等が発生した場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。また、当社の本社、物流施設等や、取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災した場合、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害されることで業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

⑥資源高騰による製品原価の上昇について

原油等鉱物資源の高騰やバイオエタノールの需要増加、オーストラリアの干ばつ等による穀物資源の高騰などを背景として、食料品を始めとした、当社が中心的に取り扱う生活必需品の製品価格が上昇する傾向にあります。このような環境下、物流効率や店舗での生産効率の向上を目的とした取り組み等により収益力の向上を図ってまいります。同業他社との競争において、製品原価の上昇分を販売価格に適正に転嫁できない場合、当社の業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- (注) 1. 上記図示のほか、イズミヤカード(株)はグループ各社とリース契約取引を行っております。
2. 会社名の前に☆印を付した会社は連結子会社、□印を付した会社は持分法適用関連会社であります。
3. 平成19年3月1日付けで、日泉総合管理(株)、マトバ(株)、(株)イズミ総合サービスの3社は、合併し社名が新たに(株)カンソーとなりました。
4. 平成19年6月1日付けで、アミーゴ(株)は社名を、(株)アバンティブックセンターに変更致しました。
5. 平成20年3月1日付けで、大阪デリカ(株)は社名を、(株)デリカ・アイフーズに変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活をおくれるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して「ええもん安い」を追求し、社会に貢献することをめざしております。

(2) 目標とする経営指標

昨年来の資源高騰を要因とする製品値上げに加え、サブプライム問題による米国景気の減速を要因とする円高、日本株安で国内企業の業績悪化が予想される中、消費マインドも減退に向かうと思われます。さらに人手不足を背景とした初任給のアップ、最低賃金の引き上げ、パートタイム労働法改正などによる人件費コストの上昇や、改正まちづくり三法の完全施行など、小売業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当グループは、平成18年度からスタートした新3ヵ年計画「ダッシュ120」において、全従業員の力を結集し、営業改革と業務改革、企業風土改革を進めておりますが、このような経営環境の大きな変化と実績を踏まえて、平成20年度（計画最終年度）の目標値を連結営業利益83億円、連結営業利益率2.13%、ROE3.0%に修正いたします。

なお、「ダッシュ120」の重点取組課題として推進しております、①業容拡大、②グループ力強化、③人材育成、④営業力強化につきましては、引き続き平成20年度の重点取組課題とし、更なる向上をめざしてまいります。

*営業利益率 … 営業利益 ÷ 営業収益 / ROE（自己資本利益率） … 当期純利益 ÷（純資産－新株予約権－少数株主持分）

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,591		6,921		329
2. 受取手形及び売掛金		7,915		9,296		1,381
3. たな卸資産		26,042		26,454		412
4. 前払費用		1,497		1,477		△20
5. 繰延税金資産		1,626		1,717		91
6. その他		13,275		13,876		600
7. 貸倒引当金		△884		△961		△76
流動資産合計		56,065	21.2	58,784	22.4	2,718
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	161,156		162,751		
減価償却累計額		97,458	63,697	101,035	61,715	△1,981
2. 機械装置及び運搬具		5,231		5,249		
減価償却累計額		4,166	1,065	4,385	863	△201
3. 器具及び備品		23,546		22,915		
減価償却累計額		19,844	3,702	19,642	3,272	△429
4. 土地	※1		89,371		89,749	377
5. 建設仮勘定			166		658	491
有形固定資産合計		158,002	59.8	156,259	59.5	△1,743
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		7,111		7,111		—
2. 連結調整勘定		699		—		△699
3. のれん		—		603		603
4. その他		2,522		2,590		68
無形固定資産合計		10,333	3.9	10,305	3.9	△27
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2	4,098		1,861		△2,237
2. 敷金及び保証金	※4	30,357		30,489		132
3. 繰延税金資産		1,950		1,633		△317
4. その他		3,657		3,372		△285
5. 貸倒引当金		△119		△84		34
投資その他の資産合計		39,944	15.1	37,272	14.2	△2,672
固定資産合計		208,281	78.8	203,837	77.6	△4,443
III 繰延資産						
社債発行費		—		39		39
繰延資産合計		—	—	39	0.0	39
資産合計		264,347	100.0	262,661	100.0	△1,685

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		24,638		25,822		1,184
2. 短期借入金		24,608		40,684		16,076
3. コマーシャルペーパー		9,500		5,500		△4,000
4. 未払法人税等		2,569		1,096		△1,472
5. 未払消費税等		609		589		△20
6. 未払費用		5,771		6,196		425
7. ポイントカード引当金		916		1,031		115
8. 賞与引当金		1,262		1,195		△67
9. 役員賞与引当金		43		18		△24
10. 利息返還損失引当金		26		47		20
11. その他		13,214		5,680		△7,534
流動負債合計		83,161	31.5	87,864	33.5	4,703
II 固定負債						
1. 社債		902		5,031		4,129
2. 長期借入金		62,674		52,874		△9,799
3. 退職給付引当金		1,217		1,231		13
4. 役員退職慰労引当金		226		223		△3
5. 預り保証金		7,186		6,720		△466
6. その他		2,500		2,445		△55
固定負債合計		74,709	28.2	68,526	26.1	△6,182
負債合計		157,870	59.7	156,390	59.6	△1,479
純資産の部						
I 株主資本						
1. 資本金		39,066	14.8	39,066	14.9	—
2. 資本剰余金		47,060	17.8	47,076	17.9	16
3. 利益剰余金		19,934	7.5	20,902	7.9	968
4. 自己株式		△295	△0.1	△1,149	△0.4	△854
株主資本合計		105,765	40.0	105,896	40.3	130
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		443	0.2	99	0.0	△343
評価・換算差額等合計		443	0.2	99	0.0	△343
III 少数株主持分						
少数株主持分		268	0.1	275	0.1	7
純資産合計		106,476	40.3	106,270	40.4	△205
負債純資産合計		264,347	100.0	262,661	100.0	△1,685

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			368,738	100.0	370,813	100.0	2,075	
II 売上原価			255,864	69.4	260,118	70.1	4,254	
売上総利益			112,873	30.6	110,694	29.9	△2,178	
III 営業収入			10,154	2.8	10,252	2.7	98	
営業総利益			123,028	33.4	120,947	32.6	△2,080	
IV 販売費及び一般管理費								
1. 宣伝装飾費		7,087			6,062			
2. 包装・配送運搬費		5,517			5,558			
3. 従業員給与手当		39,223			39,922			
4. 賞与		3,200			3,096			
5. 賞与引当金繰入額		1,056			991			
6. 退職給付費用		820			682			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		44			56			
8. 水道光熱費		6,072			6,234			
9. 地代家賃・リース料		13,676			13,941			
10. 事業所税		659			662			
11. 減価償却費		6,791			6,253			
その他		31,166	115,316	31.3	30,692	114,153	30.8	△1,163
営業利益			7,711	2.1	6,794	1.8	△917	
V 営業外収益								
1. 受取利息		23			21			
2. 受取配当金		58			44			
3. 受取地家賃		75			60			
4. その他		462	619	0.2	417	544	0.1	△74
VI 営業外費用								
1. 支払利息		1,246			1,318			
2. 持分法による投資損失		86			194			
3. その他		309	1,642	0.5	275	1,788	0.4	146
経常利益			6,688	1.8	5,551	1.5	△1,137	
VII 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	793			—			
2. 投資有価証券売却益		26			0			
3. 退職給付信託設定益		1,180			—			
4. 貸倒引当金戻入益		—			196			
5. その他		65	2,066	0.6	142	339	0.1	△1,726

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅷ 特別損失							
1. 固定資産除却損		485			239		
2. 固定資産売却損	※2	22			50		
3. 固定資産減損損失	※3	3,159			468		
4. 投資有価証券売却損		—			271		
5. その他		586	4,254	1.2	341	1,370	0.4
税金等調整前当期純利益			4,500	1.2		4,519	1.2
法人税、住民税及び事業税		2,334			2,047		
法人税等調整額		△96	2,238	0.6	447	2,495	0.7
少数株主利益			24	0.0		13	0.0
当期純利益			2,237	0.6		2,010	0.5
							△2,883
							19
							257
							△11
							△226

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（百万円）	39,066	47,059	18,923	△466	104,582
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△518		△518
剰余金の配当			△520		△520
利益処分による役員賞与（注）			△39		△39
当期純利益			2,237		2,237
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		185	185
連結対象会社増加による変動額			△149		△149
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	0	1,010	171	1,182
平成19年2月28日 残高（百万円）	39,066	47,060	19,934	△295	105,765

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（百万円）	1,300	1,300	267	106,150
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△518
剰余金の配当				△520
利益処分による役員賞与（注）				△39
当期純利益				2,237
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				185
連結対象会社増加による変動額				△149
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△857	△857	1	△856
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△857	△857	1	326
平成19年2月28日 残高（百万円）	443	443	268	106,476

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（百万円）	39,066	47,060	19,934	△295	105,765
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,042		△1,042
当期純利益			2,010		2,010
自己株式の取得				△1,027	△1,027
自己株式の処分		16		172	189
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	16	968	△854	130
平成20年2月29日 残高（百万円）	39,066	47,076	20,902	△1,149	105,896

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（百万円）	443	443	268	106,476
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,042
当期純利益				2,010
自己株式の取得				△1,027
自己株式の処分				189
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△343	△343	7	△336
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△343	△343	7	△205
平成20年2月29日 残高（百万円）	99	99	275	106,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,500	4,519	19
減価償却費		7,282	6,661	△621
固定資産減損損失		3,159	468	△2,691
有形固定資産除売却損		438	271	△166
有形固定資産売却益		△793	—	793
有価証券売却益		△26	0	26
有価証券売却損		—	271	271
退職給付信託設定益		△1,180	—	1,180
貸倒引当金の増加(△減少)額		8	41	33
退職給付引当金の増加(△減少)額		△1,429	13	1,443
受取利息及び受取配当金		△81	△66	15
支払利息		1,246	1,318	72
売上債権の減少(△増加)額		3,602	△1,381	△4,983
たな卸資産の減少(△増加)額		△1,734	△412	1,322
仕入債務の増加(△減少)額		△1,132	1,184	2,316
未払消費税等の増加(△減少)額		179	△20	△199
役員賞与の支払額		△39	△43	△4
その他		1,542	286	△1,256
小計		15,540	13,114	△2,425
利息及び配当金の受取額		82	66	△16
利息の支払額		△1,224	△1,306	△82
法人税等の支払額		△1,073	△2,891	△1,817
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,325	8,983	△4,341
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		1,153	1,018	△135
投資有価証券の取得による支出		△869	△34	835
有形固定資産の売却による収入		1,145	196	△949
有形固定資産の取得による支出		△16,846	△4,670	12,176
敷金保証金回収による収入		5,060	738	△4,322
敷金保証金差入による支出		△2,097	△870	1,227
預り保証金受入による収入		721	222	△499
預り保証金返済による支出		△686	△688	△1
短期貸付金の回収による収入		17,111	10,092	△7,019
短期貸付金の実行による支出		△18,153	△10,466	7,687
長期貸付金の回収による収入		670	—	△670
その他		△1,918	△1,084	834
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,709	△5,546	9,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
コマーシャル・ペーパーの純増減額		6,000	△4,000	△10,000
短期借入金の純増減額		△4,082	582	4,664
長期借入れによる収入		19,128	18,870	△258
長期借入金の返済による支出		△20,150	△13,176	6,974
社債の発行による収入		780	4,500	3,720
社債の償還による支出		△333	△7,996	△7,663
自己株式の処分による収入		151	189	38
自己株式の取得による支出		△13	△1,027	△1,013
配当金の支払額		△1,038	△1,048	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		441	△3,107	△3,548
IV 現金及び現金同等物の増減額		△943	329	1,273
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,966	6,581	△385
VI 連結対象会社増加に伴う現金同等物増加高		558	—	△558
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,581	6,911	329

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社23社、全てを連結範囲に含めております。</p> <p>その主なものは、イズミヤカード(株)、他22社であります。</p> <p>「投資事業期組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が適用されることとなったため、当連結会計年度より(有)ファウンテンフォレストを連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社21社、全てを連結範囲に含めております。</p> <p>その主なものは、イズミヤカード(株)、他20社であります。</p> <p>日泉総合管理(株)は平成19年3月1日に、(株)イズミ総合サービスとマトバ(株)と合併し、会社名を(株)カンゾーに変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社、アイク(株)、(株)はやし2社全てについて、持分法を適用しております。</p>	<p>関連会社は全てを持分法適用しております。なお、アイク(株)は、平成19年8月20日付けで全株式を譲渡したため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p> <p>商品不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>商品不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 構築物 3年～60年 機械装置 5年～17年 器具及び備品 3年～20年</p> <p>② 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をおこなっております。</p> <p>③ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等額償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れ懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 少額減価償却資産 同左</p> <p>③ 無形固定資産 同左 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、提出会社は平成18年5月24日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給をすることを決定いたしました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑥ ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 利息返還損失引当金 将来の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジの会計処理 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ③ ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイントカード引当金 同左</p> <p>⑦ 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジの会計処理 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 イ 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合には当勘定が生じた連結会計年度の損益として処理することとしております。</p> <p>—————</p> <p>手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の重要な事項 イ 消費税等の会計処理方法 同左 ロ 連結納税制度の適用 同左 同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、10年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合には当勘定が生じた連結会計年度の損益として処理することとしております</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が43百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、106,208百万円であります。</p> <p>(連結の範囲に関する事項) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が適用されることとなったため、当連結会計年度より有限会社ファウンテンフォレストを連結範囲に含めて連結財務諸表を作成しております。 なお、これに伴い営業利益は146百万円増加しましたが、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、総資産及び負債・純資産がそれぞれ6,132百万円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費は86百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、当該処理の変更が下期に行われたのは、当社グループ各社のシステム変更作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同様の方法を採用した場合に比べ、減価償却費は13百万円少なく、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額多く計上しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(利息返還損失引当金) 従来、連結子会社であるイズミヤカード株式会社は、利息返還金につき支出時の費用として処理しておりましたが、みなし弁済規定の適用の厳格化等により連結財務諸表に与える影響が増したため、日本公認会計士協会の「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（平成18年10月13日 日本公認会計士協会 業種別委員会報告第37号）に従い、当連結会計年度末日現在において見込まれる将来の利息返還相当額を「利息返還損失引当金」として計上しております。 これにより利息返還損失引当金繰入額15百万円を販売費及び一般管理費に、11百万円を営業外費用として計上しており、税金等調整前当期純利益が26百万円減少しております。	—————

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																				
<p>※1. (株)三井住友銀行他に対する長期借入金255百万円及び銀行取引、手形債務、小切手債務等に対して次のとおり担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,547百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,602百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関連会社株式 (投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,083 百万円</td> </tr> </table> <p>3. (借手側)</p> <p>一部の連結子会社においては、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,235百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,805百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,430百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>当社連結子会社イズミヤカード(株)においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">150,251百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,503百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">141,748百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている（当連結会計年度末の未実行残高 141,748百万円）ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※4. 偶発債務</p> <p>貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、2,811百万円であります。</p>	建物	7,547百万円	土地	7,602百万円	関連会社株式 (投資有価証券)	2,083 百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,235百万円	借入実行残高	3,805百万円	差引額	4,430百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	150,251百万円	貸出実行残高	8,503百万円	差引額	141,748百万円	<p>※1. (株)三井住友銀行他に対する長期借入金255百万円及び銀行取引、手形債務、小切手債務等に対して次のとおり担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,314百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,602百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関連会社株式 (投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">337 百万円</td> </tr> </table> <p>3. (借手側)</p> <p>一部の連結子会社においては、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,830百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,585百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,245百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>当社連結子会社イズミヤカード(株)においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">147,654百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,890百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">138,764百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている（当連結会計年度末の未実行残高 138,764百万円）ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※4. 偶発債務</p> <p>貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、1,814百万円であります。</p>	建物	7,314百万円	土地	7,602百万円	関連会社株式 (投資有価証券)	337 百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,830百万円	借入実行残高	3,585百万円	差引額	4,245百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	147,654百万円	貸出実行残高	8,890百万円	差引額	138,764百万円
建物	7,547百万円																																				
土地	7,602百万円																																				
関連会社株式 (投資有価証券)	2,083 百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,235百万円																																				
借入実行残高	3,805百万円																																				
差引額	4,430百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	150,251百万円																																				
貸出実行残高	8,503百万円																																				
差引額	141,748百万円																																				
建物	7,314百万円																																				
土地	7,602百万円																																				
関連会社株式 (投資有価証券)	337 百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,830百万円																																				
借入実行残高	3,585百万円																																				
差引額	4,245百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	147,654百万円																																				
貸出実行残高	8,890百万円																																				
差引額	138,764百万円																																				

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）																											
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、土地793百万円でありま す。</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は、土地10百万円、器具及び 備品7百万円、機械装置及び運搬具5百万円であります。</p> <p>※3. 当連結会計年度において、以下の資産グループにお いて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>王寺店（奈良県北葛城郡 王寺町）他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td>貸与物件（大阪市住吉 区）</td> <td>借地権 その他</td> <td style="text-align: right;">28 724</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗 を基本単位として、また貸与資産については物件毎に グルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである 店舗及び時価が著しく下落し、キャッシュ・フローが 継続してマイナスである貸与物件における資産グルー プの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、 不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士による評 価額を基準としております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗	土地	545	王寺店（奈良県北葛城郡 王寺町）他	建物及び 構築物	1,860	貸与物件（大阪市住吉 区）	借地権 その他	28 724	合計		3,159	<p>※2. 固定資産売却損の内訳は、土地25百万円、建物及び 構築物20百万円、その他4百万円であります。</p> <p>※3. 当連結会計年度において、以下の資産グループにお いて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>西脇店 （兵庫県西脇市）他</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗 を基本単位として、また貸与資産については物件毎に グルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである 店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、 不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士による評 価額を基準としております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び 構築物	123	西脇店 （兵庫県西脇市）他	その他	344	合計		468
用途	種類	減損損失 (百万円)																										
店舗	土地	545																										
王寺店（奈良県北葛城郡 王寺町）他	建物及び 構築物	1,860																										
貸与物件（大阪市住吉 区）	借地権 その他	28 724																										
合計		3,159																										
用途	種類	減損損失 (百万円)																										
店舗	建物及び 構築物	123																										
西脇店 （兵庫県西脇市）他	その他	344																										
合計		468																										

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	87,291	—	—	87,291
合計	87,291	—	—	87,291
自己株式				
普通株式（注）1, 2	938	15	373	580
合計	938	15	373	580

（注）1. 普通株式の自己株式の株式増加数15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少373千株は、単元未満株式の売渡による減少3千株、ストック・オプションの行使による減少299千株及び、関係会社が保有する親会社株式の売渡による減少70千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	0
合計		—	—	—	—	—	0

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	518	6.0	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	520	6.0	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	520	利益剰余金	6.0	平成19年2月28日	平成19年5月24日

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	87,291	—	—	87,291
合計	87,291	—	—	87,291
自己株式				
普通株式（注）1, 2	580	2,014	339	2,255
合計	580	2,014	339	2,255

（注）1. 普通株式の自己株式の株式増加数2,014千株は、自己株式取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少339千株は、単元未満株式の売渡による減少3千株、ストック・オプションの行使による減少336千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	520	6.0	平成19年2月28日	平成19年5月24日
平成19年10月3日 取締役会	普通株式	522	6.0	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	510	利益剰余金	6.0	平成20年2月29日	平成20年5月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の関係	
現金及び預金	6,591百万円	現金及び預金	6,921百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△9百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△9百万円
現金及び現金同等物	6,581百万円	現金及び現金同等物	6,911百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	総合小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	362,643	16,249	378,892	—	378,892
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	886	27,719	28,606	(28,606)	—
計	363,529	43,969	407,498	(28,606)	378,892
営業費用	358,409	41,358	399,768	(28,587)	371,180
営業利益	5,120	2,610	7,730	(18)	7,711
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	229,403	43,013	272,417	(8,070)	264,347
減価償却費	5,584	1,699	7,283	(0)	7,282
減損損失	3,155	3	3,159	—	3,159
資本的支出	19,272	1,170	20,442	(763)	19,678

(注) 1. 事業区分の方法は当社グループが採用している売上集計区分によっております。

2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 重要な会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は総合小売業において21百万円、その他事業において22百万円それぞれ少なく計上されております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	総合小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	364,474	16,592	381,066	—	381,066
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	865	27,965	28,831	(28,831)	—
計	365,339	44,557	409,897	(28,831)	381,066
営業費用	361,106	41,765	402,871	(28,599)	374,272
営業利益	4,233	2,792	7,025	(231)	6,794
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	226,970	43,350	270,321	(7,659)	262,661
減価償却費	5,168	1,493	6,661	(0)	6,661
減損損失	464	3	468	—	468
資本的支出	5,521	1,134	6,656	(935)	5,721

(注) 1. 事業区分の方法は当社グループが採用している売上集計区分によっております。

2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の総合小売業の減価償却費は67百万円増加し、その他事業の減価償却費は18百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、連結会社は全て本邦内所在のため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
1株当たり純資産額	1,224円86銭	1,246円47銭
1株当たり当期純利益金額	25円83銭	23円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円77銭	23円15銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,237	2,010
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,237	2,010
期中平均株式数（株）	86,637,604	86,825,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	188,588	36,914
（うち自己株式取得方式によるストックオプション）	(188,588)	(36,914)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
—	—

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2		4,743		5,012	268	
2. 受取手形			1		2	0	
3. 売掛金			6,219		6,680	461	
4. 商品			21,028		20,811	△217	
5. 貯蔵品			58		57	0	
6. 前払費用			1,351		1,323	△27	
7. 短期貸付金			599		86	△512	
8. 未収入金			2,653		2,610	△42	
9. 繰延税金資産			1,171		1,036	△135	
10. その他			848		1,564	715	
11. 貸倒引当金			△168		△8	160	
流動資産合計		38,506	16.6	39,176	17.0	670	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	141,521		142,914			
減価償却累計額		85,957	55,563	88,999	53,915	△1,648	
2. 構築物	※3	8,717		8,794			
減価償却累計額		6,736	1,981	6,925	1,868	△113	
3. 機械及び装置	※3	1,279		1,259			
減価償却累計額		1,043	235	1,042	216	△18	
4. 車輛及び運搬具	※3	8		8			
減価償却累計額		8	0	8	0	0	
5. 器具及び備品	※1	14,966		14,442			
減価償却累計額		13,181	1,785	12,911	1,531	△253	
6. 土地	※1		83,135		83,498	362	
7. 建設仮勘定				166		658	491
有形固定資産合計		142,869	61.7	141,689	61.6	△1,179	
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			7,582		7,582	—	
2. 商標権			2		1	△1	
3. その他			1,464		1,449	△14	
無形固定資産合計			9,048		9,033	△15	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			2,358		1,848	△510	
2. 関係会社株式			6,882		6,703	△179	
3. 出資金			31		0	△30	
4. 敷金及び保証金			26,882		27,370	488	
5. 長期前払費用			2,449		2,271	△177	
6. 繰延税金資産			2,284		1,741	△542	
7. その他			993		987	△6	
8. 貸倒引当金			△685		△649	36	
投資その他の資産合計			41,197	17.8	40,274	17.5	△923
固定資産合計			193,115	83.4	190,997	83.0	△2,118
III 繰延資産							
1. 社債発行費			—		39	39	
繰延資産合計			—		39	0.0	39
資産合計			231,622	100.0	230,214	100.0	△1,407

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2	6,408		5,844		△564
2. 買掛金		13,272		14,588		1,315
3. 短期借入金		13,178		13,656		478
4. 1年以内返済予定長期 借入金		9,887		24,445		14,558
5. コマーシャルペーパー		9,500		5,500		△4,000
6. 1年内償還社債		7,660		160		△7,500
7. 未払金		419		796		377
8. 未払法人税等		1,947		668		△1,279
9. 未払消費税等		316		396		79
10. 未払費用		4,278		4,529		251
11. 前受金		606		607		0
12. 預り金		1,473		1,464		△9
13. 前受収益		3		1		△2
14. 賞与引当金		917		892		△25
15. 設備関係等支払手形		1,154		1,052		△102
16. ポイントカード引当金		789		880		90
17. その他		1,297		1,208		△89
流動負債合計		73,111	31.5	76,691	33.3	3,579
II 固定負債						
1. 社債		280		4,620		4,340
2. 長期借入金		49,931		41,512		△8,419
3. 債務保証損失引当金		91		91		—
4. 預り保証金		7,088		6,629		△459
5. その他		414		423		8
固定負債合計		57,805	25.0	53,275	23.1	△4,529
負債合計		130,917	56.5	129,966	56.5	△950
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		39,066	16.9	39,066	17.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		31,069		31,069		
(2) その他資本剰余金		15,980		15,997		
資本金及び資本準備 金減少差益		16,000		16,000		
自己株式処分差損		△19		△2		
資本剰余金合計		47,050	20.3	47,066	20.4	16
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		3,770		3,719		
繰越利益剰余金		10,693		11,441		
利益剰余金合計		14,463	6.2	15,160	6.6	697
4. 自己株式		△295	△0.1	△1,149	△0.5	△854
株主資本合計		100,284	43.3	100,144	43.5	△140
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		420	0.2	103	0.0	△317
評価・換算差額等合計		420	0.2	103	0.0	△317
純資産合計		100,705	43.5	100,247	43.5	△457
負債純資産合計		231,622	100.0	230,214	100.0	△1,407

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高						
1. 売上高	※1 ※2	328,936	100.0	329,505	100.0	568
II 売上原価	※1					
1. 商品及び商品不動産 期首たな卸高		19,488		21,028		
2. 当期商品仕入高	※3	248,640		248,926		
3. 他勘定受入高	※4	130		90		
4. 商品及び商品不動産 期末たな卸高		21,028	247,230	20,811	249,233	75.6
売上総利益	※1		81,705		80,271	24.8
III 営業収入						
1. 不動産賃貸収入		7,711		7,767		
2. その他の営業収入		2,584	10,296	2,598	10,365	3.1
営業総利益			92,001		90,636	27.5
IV 販売費及び一般管理費						
1. 宣伝装飾費		6,617		5,787		
2. 包装・配送運搬費		1,638		1,636		
3. 警備・清掃・保守管理 費		8,768		8,830		
4. 従業員給料手当		27,829		28,009		
5. 賞与		2,222		2,202		
6. 賞与引当金繰入額		917		892		
7. 退職給付費用		724		603		
8. 水道光熱費		5,212		5,350		
9. 地代家賃・リース料		15,088		15,153		
10. 減価償却費		5,350		4,928		
11. その他		13,174	87,545	13,674	87,069	26.6
営業利益			4,456		3,567	1.4
V 営業外収益						
1. 受取利息		36		35		
2. 受取地代家賃	※5	83		70		
3. 受取配当金	※5	312		381		
4. 雑収入		449	882	321	808	0.3
VI 営業外費用						
1. 支払利息		963		1,032		
2. 社債利息		88		114		
3. 社債発行費償却		11		6		
4. 雑損失		262	1,325	232	1,385	0.4
経常利益			4,012		2,990	0.9
						△1,022

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VII 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		26		1,132		
2. 貸倒引当金戻入益		—		196		
3. 退職給付信託設定益		1,180		—		
4. 固定資産売却益	※7	793		—		
5. その他		46	2,047	1	1,329	0.4
			0.6			△717
VIII 特別損失						
1. 固定資産減損損失	※8	3,101		362		
2. 固定資産除却損	※6	551		280		
3. 早期退職支援加算金		159		—		
4. 固定資産売却損	※9	17		46		
5. その他		388	4,219	323	1,013	0.3
			1.3			△3,205
税引前当期純利益			1,840		3,306	1.0
法人税、住民税及び事業税		1,099		671		
法人税等調整額		△52	1,046	894	1,566	0.5
当期純利益			793		1,739	0.5
						945

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	特別償却積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	39,066	31,069	15,980	47,049	5,048	1	9,657	14,707	△433	100,390
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (百万円) (注)							△518	△518		△518
剰余金の配当 (百万円)							△520	△520		△520
積立金の取崩 (百万円) (注)					△1,227	△0	－	△1,228		△1,228
積立金の取崩 (百万円)					△50	△0	－	△51		△51
積立金の積立 (百万円) (注)					－	－	1,228	1,228		1,228
積立金の積立 (百万円)					－	－	51	51		51
当期純利益 (百万円)							793	793		793
自己株式の取得 (百万円)									△13	△13
自己株式の処分 (百万円)			0	0				－	151	151
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額) (百万円)										
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	0	0	△1,278	△1	1,035	△244	138	△105
平成19年2月28日 残高 (百万円)	39,066	31,069	15,980	47,050	3,770	－	10,693	14,463	△295	100,284

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,285	1,285	101,676
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (百万円) (注)			△518
剰余金の配当 (百万円)			△520
積立金の取崩 (百万円) (注)			△1,228
積立金の取崩 (百万円)			△51
積立金の積立 (百万円) (注)			1,228
積立金の積立 (百万円)			51
当期純利益 (百万円)			793
自己株式の取得 (百万円)			△13
自己株式の処分 (百万円)			151
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	△865	△865	△865
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△865	△865	△971
平成19年2月28日 残高 (百万円)	420	420	100,705

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日 残高 （百万円）	39,066	31,069	15,980	47,050	3,770	10,693	14,463	△295	100,284
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当（百万円）						△1,042	△1,042		△1,042
積立金の取崩（百万円）					△50	50	—		—
当期純利益（百万円）						1,739	1,739		1,739
自己株式の取得（百万円）								△1,027	△1,027
自己株式の処分（百万円）			16	16				172	189
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額（純額）（百万 円）									
当事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	16	16	△50	748	697	△854	△140
平成20年2月29日 残高 （百万円）	39,066	31,069	15,997	47,066	3,719	11,441	15,160	△1,149	100,144

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 （百万円）	420	420	100,705
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当（百万円）			△1,042
積立金の取崩（百万円）			—
当期純利益（百万円）			1,739
自己株式の取得（百万円）			△1,027
自己株式の処分（百万円）			189
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額（純額）（百万 円）	△317	△317	△317
当事業年度中の変動額合計 （百万円）	△317	△317	△457
平成20年2月29日 残高 （百万円）	103	103	100,247

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法		
商品	売価還元法による原価法	同左
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産	<p>建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 34年～39年</p>	同左
無形固定資産	<p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	同左
長期前払費用	均等償却	同左
少額減価償却資産	<p>取得額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をおこなっております。</p>	同左
4. 繰延資産の処理方法		
社債発行費	3年間で毎期均等額を償却する方法によっております。	同左
5. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	同左
賞与引当金	<p>従業員の賞与の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>ポイントカード引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成18年5月24日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給をすることを決定いたしました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>子会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態等を勘案して個別的に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>_____</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法</p> <p>連結納税制度の適用</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）</p>
<p>（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しておりますが、当事業年度においては支給しないため、利益に与える影響はありません。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則によっております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、100,705百万円であります。</p>	<p>（固定資産の減価償却方法の変更） 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ減価償却費は57百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、当該処理の変更が下期に行なわれたのは、システム対応作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間会計期間は当会計期間と同様の方法を採用した場合に比べ、減価償却費は10百万円少なく、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ同額多く計上しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年2月28日)			当事業年度 (平成20年2月29日)		
※1. 担保に供している資産			※1. 担保に供している資産		
科目	帳簿価額 (百万円)	内容	科目	帳簿価額 (百万円)	内容
建物	7,547	銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する担保並びに長期借入金255百万円に対する担保に供しております。	建物	7,314	銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する担保並びに長期借入金229百万円に対する担保に供しております。
土地	7,602		土地	7,602	
計	15,149	—	計	14,916	—
※2. 関係会社に係る注記			※2. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
		百万円			百万円
売掛金	4,894		売掛金	5,232	
短期借入金	3,878		短期借入金	4,356	
※3. 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は構築物16百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。			※3. 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は構築物16百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。		
4. 偶発債務			4. 偶発債務		
被保証人	保証金額 (百万円)	保証先	被保証人	保証金額 (百万円)	保証先
(株)サン・ロジサービス	1,200	農林中央金庫に対する債務保証	(株)サン・ロジサービス	1,100	農林中央金庫に対する債務保証
(株)サン・ロジサービス	600	三井住友銀行に対する債務保証	(株)サン・ロジサービス	500	三井住友銀行に対する債務保証
計	1,800	—	計	1,600	—
上記の他、貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、2,811百万円であります。			上記の他、貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、1,814百万円であります。		

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）																																							
<p>※1. 売上仕入（いわゆる消化仕入）契約に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">24,921百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">22,609百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">2,312百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 売上高には商品供給高12,755百万円が含まれております。</p> <p>※3. 当期商品仕入高には関係会社からの仕入高29,215百万円が含まれております。</p> <p>※4. 他勘定受入高は、ポイントカード引当金等を130百万円繰入れたものであります。</p> <p>※5. 営業外収益には関係会社に係る収益が下記のとおり含まれております。受取地代家賃9百万円、受取配当金255百万円。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は建物368百万円、構築物24百万円、機械及び装置9百万円、器具及び備品103百万円、電話加入権1百万円、電信電話施設利用権0百万円、ソフト開発費44百万円、施設負担金等0百万円であります。</p> <p>※7. 固定資産売却益の内訳は土地793百万円であります。</p> <p>※8. 当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>王寺店（奈良県北葛城郡王寺町）他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> </tr> <tr> <td>貸与資産 （大阪市住吉区）</td> <td>借地権 その他</td> <td style="text-align: right;">28 700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落し、キャッシュ・フローが継続してマイナスである貸与物件における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p> <p>※9. 固定資産売却損の内訳は器具及び備品7百万円、土地10百万円であります。</p>	売上高	24,921百万円	売上原価	22,609百万円	売上総利益	2,312百万円	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗	土地	545	王寺店（奈良県北葛城郡王寺町）他	建物及び構築物	1,827	貸与資産 （大阪市住吉区）	借地権 その他	28 700	合計		3,101	<p>※1. 売上仕入（いわゆる消化仕入）契約に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">24,806百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">22,243百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">2,392百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 売上高には商品供給高13,258百万円が含まれております。</p> <p>※3. 当期商品仕入高には関係会社からの仕入高27,946百万円が含まれております。</p> <p>※4. 他勘定受入高は、ポイントカード引当金等を90百万円繰入れたものであります。</p> <p>※5. 営業外収益には関係会社に係る収益が下記のとおり含まれております。受取地代家賃9百万円、受取配当金336百万円。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は建物228百万円、構築物6百万円、機械及び装置3百万円、器具及び備品43百万円であります。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>西脇店（兵庫県西脇市）他</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p> <p>※9. 固定資産売却損の内訳は建物及び構築物20百万円、器具及び備品0百万円、土地25百万円であります。</p>	売上高	24,806百万円	売上原価	22,243百万円	売上総利益	2,392百万円	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物	47	西脇店（兵庫県西脇市）他	その他	315	合計		362
売上高	24,921百万円																																							
売上原価	22,609百万円																																							
売上総利益	2,312百万円																																							
用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
店舗	土地	545																																						
王寺店（奈良県北葛城郡王寺町）他	建物及び構築物	1,827																																						
貸与資産 （大阪市住吉区）	借地権 その他	28 700																																						
合計		3,101																																						
売上高	24,806百万円																																							
売上原価	22,243百万円																																							
売上総利益	2,392百万円																																							
用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
店舗	建物及び構築物	47																																						
西脇店（兵庫県西脇市）他	その他	315																																						
合計		362																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	868	15	303	580
合計	868	15	303	580

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少303千株は、単元未満株式の売渡しによる減少3千株、ストック・オプションの行使による減少299千株であります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	580	2,014	339	2,255
合計	580	2,014	339	2,255

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,014千株は、自己株式取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少339千株は、単元未満株式の売渡しによる減少3千株、ストック・オプションの行使による減少336千株であります。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,161円39銭	1,178円88銭
1株当たり当期純利益金額	9円16銭	20円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円14銭	20円03銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	793	1,739
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	793	1,739
期中平均株式数（株）	86,649,277	86,825,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	188,588	36,914
（うち自己株式取得方式によるストックオプション）	(188,588)	(36,914)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—	—

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役（常勤） 三木 學 （現 イズミヤ(株)顧問)

・退任予定監査役

監査役（常勤） 司馬田 冽二郎